

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.45

January 2015

幹事会報告

2014 年 11 月 23 日 (日) に、龍谷大学において、常任幹事会の後、2014 年度第 2 回幹事会が開催されました。幹事会では出席者と委任状の数が、幹事の定数の 3 分の 2 (21 名) を越えたことを確認しております。

報告事項

1. 次期 (2015-16 年度) 幹事・監事について、下記のとおり、幹事 31 名、監事 2 名の選出が報告された。

※ 幹事

有江大介、池田幸弘、伊藤誠一郎、上宮智之、川俣雅弘、久保真、栗田啓子、小峯敦、近藤真司、坂本達哉、佐々木憲介、佐藤方宣、佐藤有史、大黒弘慈、太子堂正称、只腰親和、田中秀夫、田村信一、中澤信彦、鍋島直樹、新村聡、西沢保、橋本努、原田哲史、深貝保則、藤田菜々子、古谷豊、本郷亮、御崎加代子、米田昇平、若森みどり (五十音順、敬称略)

※ 監事

上宮正一郎、喜多見洋 (五十音順、敬称略)

2. 代表幹事・常任幹事選挙の結果について、次期幹事によって、代表幹事と常任幹事 (および担当委員会) が以下のように選出された旨の報告があった。

代表幹事：田中秀夫 (敬称略)

常任幹事：御崎加代子 (『経済学史研究』編集委員会委員長)、小峯敦 (大会組織委員会委員長)、坂本達哉 (英文論集委員会委員長)、池田幸弘 (企画交流委員会委員長)、只腰親和 (学会賞審査委員会委員長) (敬称略)

3. 会員異動：退会 11 名、住所変更など 14 名 (詳細は 9 ページ)。2014 年 10 月末時点での会員総数は

625 名である。

4. 科研費の応募状況：日本学術振興会の科研費「平成 27 年度 国際情報発信強化」に応募したことが報告された。
5. 『学会ニュース』第 45 号の発行について。
6. 各種委員会報告 (詳細は 6~7 ページ)。
7. 日本経済学会連合報告。

協議事項

1. 新入会員：9 名 (うち 5 名は修士課程に在籍する大学院生) の入会が承認された (詳細は 8 ページ)。
2. 新入会員の承認方法：年 2 回の幹事会で承認している現在の方法から、申込から承認までの時間を短縮するために、メール審議による方法に変更することが承認された。
この変更にもなつて、経済学史学会会則内規 1 を「1. 第 5 条の入会申込資格は大学を卒業したもの、またはそれに準ずる者とする。入会申込は次期幹事会の 10 日前までに事務局になされなければならない。」から「第 5 条の入会申込資格は大学を卒業したもの、またはそれに準ずる者とする。」に変更することが認められた。
3. 学会賞規程・内規の改正：規約・内規改正について、応募資格を刊行時 40 歳未満とすること、論文賞の対象として『経済学史研究』のみならず、海外のジャーナルをはじめとした、その他の専門雑誌に掲載された論文を含める (ただし、自薦を認めない) ことが承認された。ただし、現行規程の定めによって、変更は 2015 年 5 月の総会における協議を経た後となる。
4. 第 79 回大会 (滋賀大学) のプログラム：プログラムの原案が、若干の調整がなされる可能性もあることを含めて承認された (詳細は 3~4 ページ)。
5. 大会の運営方法：

- (1) 非会員の大会参加費用について以下の 4 点を承認した (ただし、適用は 2015 年度大会から)。

(1-1) 討論者・司会者・セッション報告者からは参加費を徴集しない。

(1-2) 個人報告を単独で申し込んだ非会員については、従来通り参加費 6000 円を徴収する。

(1-3) 聴講のみを希望する非会員については、参加費 1000 円を徴収する。大会報告集、懇親会費への参加を希望する場合は、実費を徴収する。

(1-4) 聴講のみを希望する開催校所属の非会員については、参加費を徴集しない。ただし、大会報告集、懇親会費への参加を希望する場合は、実費を徴収する。

(2) 大会プログラムの作成に関して、11 月に開催される幹事会で協議し決定する現在の方法から、大会組織委員会が幹事会のメール審議を経ながら作成する方法に変更することが承認された（ただし、適用は 2016 年度大会のプログラム作成から）。プログラム作成のスケジュールについても議論され、報告希望の受付締切を現行より 3～4 ヶ月遅らせ、たとえば、10 月に Call for papers、翌年 1 月末までにアブストラクト提出、2 月に大会組織委員会でプログラムを作成、大会報告集の原稿依頼、3 月中旬に原稿締切、とする案も示されたが、具体的なスケジュールについては、次期大会組織委員会および幹事会で検討することになった。

6. 第 80 回大会開催校：「第 80 回大会（2016 年度）の開催校は東日本の大学から代表幹事が探し、今年 11 月の幹事会で提案する」という前回幹事会の決定（2014. 5. 23）を受け、東北大学の内諾を得たことが説明され、承認された（開催校責任者は古谷豊会員）。

2014年度「国際情報発信力向上のための海外派遣プログラム」

審査結果

『学会ニュース』No. 44 で公募したプログラム（2014.6.30 締切）につき、常任幹事会で選考した結果、次の2名を派遣しました。

（1）大槻忠史会員

報告する学会等：Italian Association for the History of Economic
Thought XIII Conference (2014/12/11-13)

渡航期間：2014年12月9日～2014年12月15日

報告テーマ：Changes in Pacifism of AKAMATSU Kaname during
the Interwar Period

採択額：260,000円

（2）高見典和会員

報告する学会等：The 4th ESHET Latin American Conference
(2014/11/19-21)

渡航期間：2014年11月17日～2014年11月22日

報告テーマ：Baffling Inflation: How Cost-push Inflation Theories
Influenced Policy Debate in the Late 1950s
United States

採択額：300,000円

各委員会報告

『経済学史研究』編集委員会

1. 56巻2号の編集作業は順調に進んでおり、2015年1月中旬に刊行の運びです。内容は、論文3本（うち英語論文1本）、研究動向2本、書評15本となっています。どうぞご期待下さい。
2. 2015年4月より、新編集委員長として現編集委員の御崎加代子会員、新事務局長に同じく木村雄一会員が就任します。
3. 学会誌の一層の充実のため、会員の皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

(坂本 達哉)

大会組織委員会

1. 第79回大会（2015年度）は、滋賀大学（彦根キャンパス）で2015年5月30日（土）・31日（日）に開催されます。プログラムは別表のような形で確定いたしました（若干、微調整あり）。当番校である滋賀大学に所属する会員が御崎会員だけなので、佐藤方宣会員・近藤真司会員・小峯教会員に当番校補佐をお願いしています。佐和隆光氏（滋賀大学学長）による招待講演も企画されています。プログラム確定にさいしては種々のご協力を頂き、感謝しています。多くの方々の出席を念じております。
2. 第80回大会（2016年度）は、東北大学で開催される予定です。共通論題の候補を募集しております。一案として「経済学史教育の意義」が挙がっています。
3. 非会員の大会参加費用や、報告希望締切の後ろ倒しなどについては、幹事会報告で触れております。

(池田 幸弘)

企画交流委員会

1. 第4回 Eshet-Jshet 合同会議について、統一テーマは「経済思想における戦争～経済学者と戦争問題」
War in the history of economic thought: the economists and the question of war、日時は2015年9月11日（金）～13（日）、会場は小樽商科大学、アブストラクト締切は2015年3月末であると定まりました。なお合同会議委員会が特別に組織され、伊藤誠一郎・板井広明・上宮智之・江頭進・原谷直樹の各氏が委員となっています。特別なサイトを立ち上げる予定です。
2. 2014年9月9日（火）に東洋大学で、若手研究者育成プログラム（YSS）が開催され、HOPE（History of Political Economy）の編集者（managing editor）である Paul Dudenhefer 氏による講演「投稿・受理につながる英語論文の執筆」が行われました。非会員4名を含めて30名の参加がありました。参加者のアンケートは別冊として幹事に配付してあります。

(江頭 進)

英文論集委員会

1. 来年度の刊行をめざして、新企画を引き続き募集中です。『経済学史研究』に掲載されたシリーズ「日本の経済思想家たち」を英文論集として刊行するかどうかを検討中です。

2. 英文刊行企画の募集

英文論集第8集の企画を募集しています。奮ってご応募下さい。いつでも受け付けます。なお、2015年3月末までに応募のあった企画については、英文論集委員会で検討のうえ、5月の幹事会に提案する予定です。委員長（新村聡, niimura@econ.okayama-u.ac.jp）宛に企画書をお送り下さい。過去の企画書を参照されたい方は、お問い合わせください。

以下は、英文論集に関する確認事項です。

- (1) 複数の寄稿者による英文著作であること（単独書ではなく）。
- (2) 日本人の寄稿者は学会員であること（多少の例外は可）。
- (3) 海外研究者の参加を歓迎する。
- (4) 日本人と海外研究者の比率は、前者が多い方が望ましい。
- (5) 承認された場合に、経済学史学会公認の英文論集となり、編集関連経費補助金が出る。

（新村 聡）

学会賞審査委員会

1. 10月末で締め切った第12回研究奨励賞について、複数の作品が候補になっています。現在、審査中で、来年度の総会には発表できる予定です。

（若田部 昌澄）

日本経済学会連合報告

同学会の今年度2回目評議員会が10月27日午後6時より早稲田大学で開催されました。報告事項・協議事項は以下の通りです。

報告事項

1. IFSAM2014が、9月2-4日、明治大学で開催された。
2. 国際会議派遣補助が比較経済体制学会と日本商業学会に交付された。
3. 学会会合費補助が日本労務学会と政治経済学・経済史学会に交付された。
4. 平成26年度会計中間報告が行われた。
5. 『英文年報』34号の編集作業について報告された。

協議事項

1. 平成27年度事業計画のひとつとしてのアンケート実施について確認された。
2. 次回の会議日程に関し、来年5月に予定されていることを了承した。

以上

（只腰親司、深貝保則）

会員異動 (2014年10月31日現在)

会員数 625名

(会費別内訳、定職者 450名、非定職者 126名、院生 49名
なお、郵送物返送者=不明 23名あり。)

1. 退会者 (希望者含む) 11名

磯 賢、武田 壮司、松川 周二、大村 照夫、吉澤 芳樹、中村 廣治、中川 雄一郎、前畑 憲子、
安達 清昭、丸山 武志、瀬地山 敏

2. 新入会員 9名

氏名 (フリガナ)	所属	メールアドレス	推薦者	研究テーマ
崔 艶娜 (サイ エンナ)	福岡大学 経済学研究科 (博士課程)			下村治の経済理論
小島 秀信 (コジマ ヒデノブ)	同志社大学 商学部			市場と共同性の経済思想
山本 英子 (ヤマモト エイコ)	早稲田大学 経済学研究科 (修士課程)			18世紀フランスでの主観価値論の発展経緯
陳 国喬 (チン コクキョウ)	早稲田大学 政治学研究科 (修士課程)			新聞の経済思想
仲北浦 淳基 (ナカキタウラ ジュンキ)	同志社大学 経済学研究科 (修士課程)			D. H. ロバートソンの経済変動論
酒井 泰弘 (サカイ ヤスヒロ)	滋賀大学 経済学部 (名誉教授)			リスクと不確実性の経済思想
安藤 裕介 (アンドウ ユウスケ)	立教大学 法学部 (非常勤講師)			18世紀フランスの政治経済学
三輪 有紀 (ミワ ユキ)	静岡大学 人文社会科学研究所 (修士課程)			ケインズの哲学
新井 庭子 (アライ テイコ)	京都大学 経済学研究科 (修士課程)			現代経済思想史

3. 住所等変更（省略）

部会活動

北海道部会

2014年度第1回研究報告会

日時：7月5日(土)

場所：北海学園大学

参加者：12名

第1報告：14:00-15:40

演題：マルクス主義

報告者：倉田 稔（小樽商科大学名誉教授）

第2報告：15:50-17:30

演題：マーシャルの組織論—生産の経済学の観点から—

報告者：藤井 賢治（青山学院大学）

マルクス主義

倉田 稔

倉田 稔著『マルクス主義』（成文社、2014年）6部分からなる。最終第6章は、政党の組織のあり方について、理想の形を論じたものであり、実現されないだろう。しかし実現しなかったら、未来はない。

第5章は、議会主義によるマルクス主義を求めようとしたオーストリア社会主義の、オーストロ・マルクス主義を取り扱ったものである。

初めの1、2章は、書き下ろしであり、これ以外は既発表のものである。

マルクス主義はヨーロッパ的理論である。マルクスという階級闘争論は、ヨーロッパにはあてはまるかもしれないが、かつての植民地・従属国では、外的民族との戦いが主要なものであった。その歴史論もヨーロッパにはあてはまるが、それ以外にはあまりあてはまらない。

労働者階級も、現在では簡単ではなく、先進国には多数存在するが、外国人労働者に対して、先進国民は連帯しない。

グローバリズムが進んで、発展途上で労働者が増えるが、その分、先進国では減る。さらに、途上国の労働者がプロレタリア意識を持つとは考えられない。実際は民族・国民意識が強くて、連帯意識はでてこないだろう。

社会主義は、今では失敗したものとなった。概してこれは武力革命説に立っていたし、今でもそうだろうが、成功しない。議会主義的社会主義はありうるが、今まで勝つたためしがない。

マーシャルの組織論—生産の経済学の観点から—
藤井 賢治

報告者は、マーシャル経済学における知識についていくつかの論稿を著してきた。その趣旨は、マーシャル経済学には積極的かつ不可欠な機能を果たすものとして企業組織が存在していることを示すところにあった。幸いなことに、一度は批判の末に追いやられた彼の外部経済論が再評価され、産業集積の経済学の先駆者としてのマーシャルという評価も定着し、マーシャルにおける組織の存在と役割は広く認知されてきた。このような再評価自体は歓迎すべき事態なのだが、手放しで喜んでみられない。単にマーシャル経済学における組織の存在と役割が認められたというだけでは、以下のような意味で、一般均衡論の呪縛に絡め捕られてしまう恐れがあるからである。

現在、組織論には大別すれば、2つの系譜がある。組織を一般均衡論的市場論と両立可能な存在とする系譜と、そのような組織理解を否定する系譜とに分かれる。主流派の組織論と見なされているのは前者であり、コース=ウィリアムソン流の取引費用理論と呼称されている。後者の系譜はややまとまりを欠いた状態にあるが、本報告ではケイパビリティ論と称される組織論をその代表とみなす。両者を分けるのは、一般均衡論を保持したままで組織の存在と役割を論じうるかという点にある。標準的なテキストで解説される取引費用論の組織理解（取引費用節約装置としての組織）は、一般均衡論と整合的なものだとして理解されている。というのも、取引費用を減少させることができれば、すべての取引は再び市場で行われようと論じうる余地が残されているからである。つまり、取引費用論は交換の経済学の拡張として位置付けられる組織理解である。これに対して、後者の系譜の組織論では、組織の存在と役割は、交換の困難を処理する機能ではなく、生産の困難（より具体的には、生産知識の生産、保全そして更新）に対処する機能に見出されている。

本報告の趣旨は、マーシャルの組織理解が、前者(主流派の組織理解)ではなく、後者の系譜に属することを示すところにある。本報告の議論展開は、次のようである。第Ⅱ節では、マーシャルが短期分析においては価格競争を論じつつも、長期分析では技術進歩を促す技術競争の方に焦点が当てられていたこと、そして技術の漸進的な進歩を通して達成される分業の高度化に発展の源泉が見出されていたことを論じる。経済発展は企業が技術競争を生き延びるために強いられている知識生産活動から生み出されるとマーシャルが考えていたことを確認する。第Ⅲ節では、市場からの生産要素調達の高コストが組織を生み出すという取引費用論的な組織解釈とは異なって、マーシャルにおいては技術競争のもとで個別細分化していく生産知識(とりわけ管理職層に体化された生産知識)の統合の困難から組織が生まれると考えられていたことを論じる。統合の任務は、生産知識上の優位性を認められた経営者と、彼の指揮の下で組織化を手伝う管理職層の管理機能によって担われている。組織統合の鍵になるのは、熟練というモノに関する生産知識ではなく、適切な人材配置と処遇のために必要なのはヒトに関する間接的生産知識である。第Ⅳ節では、組織が知識共同体として機能し続けるためには組織的知識生産を持続させねばならないこと、そして、この知識共同体としての組織が良好に機能するためには公正な分配を通して組織が利益共同体となる必要があることを論じる。

本報告では、一般均衡論の同化作用にさらされ、刈り取られてしまったマーシャル経済学の生産の経済学の側面(とりわけ、組織的知識生産)に再び光を当て、その内容が現代の組織論にも通じる内容を持っていたことを論じた。分業化が進み、生産知識の統合と継承が個人の力では及ばなくなったのち、経営知識の統合と継承の役割は組織に委ねられる。この認識に基づく組織論は現代ではケイパビリティ論と総称されているが、マーシャルの組織論はこの系譜の先駆の一つとして位置付けられる。

(森下 宏美)

関東部会

2014年度第1回部会

合評会 『ハイエクを読む』第二部を巡ってー「ハイエクとその批判者たち」

日時 2014年8月2日(土) 14:00-17:30

場所 東洋大学白山キャンパス6号館「6201」教室

出席者: 18名

『ハイエクを読む』ナカニシヤ出版をとりあげ、合評会を行った。経済学史学会会員にとどまらず、多くの方々への参加を得た。二名のコメンテーターからのコメントのあと、執筆者のリプライ、フロアとの討論が活発に行われた。

コメンテーター: 小林純(立教大学)

桑田学(東京大学・特任研究員)

司会: 池田幸弘(慶應義塾大学)

コメント1

桑田 学

本書は、ベルリン壁の崩壊以後の社会的コンテクストを踏まえつつ、ハイエク思想の(批判的)検討を通して「現代の市場と民主主義の揺らぎを読み解く」ものである。編者の桂木隆夫氏が筆頭に、政治思想・政治哲学の専門家も複数参加していることに加え、ナイトやシュンペーター、ケインズ、ロールズ、さらにマルクスに至るまでハイエクと他の思想家との比較も充実しているため、市場と国家の二分法に還元できないある種の矛盾や両義性を含んだ運動体として自由主義思想を多角的に思考することができる。なお報告者は比較を扱う第Ⅱ部「ハイエクとその批判者たち」を担当したが、報告では各章について主要論点を整理し個別に質問を行ったのち、本書全体の主題にかかわる論点として(やや外在的な)問題提起を試みた。ここでは紙幅の関係上、後者についてのみ紹介しておく。

第一に、「市場経済と民主主義の揺らぎ」という本書の主題からすれば、『隷属への道』と『大転換』の同時代性という点からも、カール・ポランニーが重要な比較対象としてあり得たのではないかという点である。特にポランニーのファシズム・全体主義の分析は、市場メカニズムが機能不全に陥った原因を介入主義や政治的民主主義の側に負わせ、労働組合の権力制

限など民主政治への圧力をかけた 1920 年代の経済的自由主義者の試みに、ファシズム出現の根本的原因を求めるものであり、ハイエク（およびミーゼス）の見解と鋭い対照をなしているように見える。ゆえにここには、市場と政治・民主主義との関係、また自由主義と全体主義の思想的関係を考察するうえで決定的な手がかりが存在していたのではないかという疑問を提起した。

第二に、「自由主義の危機」の問題に関連して「ウォルター・リップマン・シンポジウム」（1938 年）から「モンペルラン協会」（1947 年）の設立につらなる「新自由主義」の系譜におけるハイエクの位置についてコメントを加えた。本書の第 12 章では 1980 年代の「新自由主義政権（サッチャリズム）」との関係について詳しい検討があるが、むしろハイエク自身の自生的秩序論や国家の法的介入の視点などは、ナイトやフリードマン、ロビンズなども関与した自由主義の刷新と復活を目指すこれらの運動とより深く関係するはずである。本書でたびたび論点とされたハイエクにおける法の支配と自生的秩序、自由と権力との関係等も、自由主義内部の転換と変容という歴史的な脈への位置づけによっていっそう繊細な議論が可能になる面もあるだろう。この点では近年、精緻な歴史研究が展開されており、それらの成果が思想史研究にどう引き継がれるのか興味深いところである。

コメント 2

小林 純

第 2 部対象だったが第 1 部解説で力尽きた。ご海容を願う。

本書は、自由社会が抱える根本問題を「市場経済と民主主義のバランスはどうあるべきか」と見て、「ハイエクを通して現代の市場と民主主義の揺らぎを読み解く」という目的にかなうものと自負している。

ハイエクは「法の支配」を軸に議論しているようだが、例えばドイツ語でどう表現されるか。支配とはどう定義されるか。ルールなる語の用法がよく理解できなかった。「家族、農場、工場、企業、会社や各種団体、政府を含むすべての公共機関は組織であり、これらはさらに包括的な自生的秩序に統合される」とされ、ここからハイエクの批判対象が特定される。社会的立法による「目的独立的な正義に適用行動ルール（また

は私法のルール）からの目的依存的な組織のルール（または公法のルール）への漸次的変換」が、設計主義として批判されている。ここから、公法のルールは組織用、私法のルールはコスモス用、と解してよいのか〔第 1 章〕。また「一般的抽象的なルール」なる表現があり、ハイエクには、財政・行政は本質的にこのルールを破壊する、という認識があったようだ。「社会正義の名において政府がその社会の財を恣意的に配分し特殊利益を一般利益だと強弁するようになれば、そうしたルールは破壊される」（54 頁）とされるが、評者の感覚では財政にそうでないものはない。本書の基本認識にかかわる。ハイエクなら、市場のルール→市場論理からする財政ルールとして「小規模&歳入歳入の均衡（財政規律）」が出てくると考える〔第 2 章〕。その実現のための賢人政治をもたらすべき「共和制」論や権力均衡論ではハイエクにとっての「願望」を彼の立論とみなす解読に見えた。またハイエクの、「敵＝悪玉」の明示による立論は、彼の論理を基準にした歴史具体的状況への批判的言辭を無免疫にする傾向にあるようだ〔第 3・6 章〕。政府の役割の評価に関しても〔第 5 章〕評者のハイエク観とは異なる。市場の危うさを認識したハイエク（59 頁）からは整合的な像は成立しないのか。

ハイエクが広く読まれたし、筆者たちはその理解の仕方をヨリ一義的に明確化・体系化したいのではあろう。だが評者は今日の日本の選挙法・国会制度、財政危機という現実にかくも盲目になれるハイエク解読のあり方に危惧を覚えた。

（池田 幸弘・太子堂 正称）

関西部会

第 167 回例会

日時：2014 年 11 月 22 日（土）13：00～17：50

場所：龍谷大学深草学舎 3 号館 101 教室

参加者：37 名

第 1 報告（13:05～14:00）

「近世における経済主体の創出と富国策：本多利明と海保青陵」

森岡 邦泰（大阪商業大学）

森岡報告では「近世における経済主体の創出と富国

策——本多利明と海保青陵」と題した報告を行った。本多利明と海保青陵について、これまであまり指摘されていない点を中心に述べた。

本多利明の四大急務のうち、焰硝を物資の運送の便宜を図るためと国土開発のために用いるとしているが、本多は焰硝を太陽エネルギーが実体化したものだと考えており、近代文明が太陽エネルギーが蓄積した石炭・石油といった化石燃料によって初めて可能になったことを考えると、富国策に太陽エネルギーの自覚的な使用を求めているのは興味深いことを指摘した。船舶については、従来の研究は本多がこれをあげていることを祖述するだけだったが、江戸時代後期の菱垣廻船の損耗率が年12%にも上っていることを指摘し、損失を防ぐことが富国策になり得ることを指摘した。

本多が『西域物語』の結論として支那とヨーロッパの拡張政策の対比を述べていることを、なぜか従来の研究はあまり着目してこなかったが、ヨーロッパは原住民に文明の恩恵を与えるという徳に基づいた領土拡張策をとったのに対し、支那は武力による征服を行い、原住民のほうも同様な方法で反撃するから、これが戦争の原因になっていると本多は考えていたことを紹介した。

海保青陵は、従来、藩重商主義の唱道者と解釈されてきたが、本報告では、イデオロギー操作による経済主体の創出という点を指摘した。

民というものは自分の腹さえふくれたら、それから先は働こうとしないから、民を働かすには、民を鼓舞する、つまり民を「ウカス」ことを主張する。それはイギリス重商主義が低賃金の経済によって、労働者を労働へと駆り立てようとしたのは、まったく違う方策である。そもそも民衆はイデオロギー操作可能な存在であり、イデオロギー操作によって、奢侈に溺れる民衆を儉約に熱心で勤労な民衆に作りかえることが可能であり、それが海保青陵の統治技術であることを指摘した。

第2 報告 (14:10~15:10)

「テキストマイニングを用いたスミス『国富論』普及の分析」

古谷 豊 (東北大学)

本報告では、アダム・スミスの『国富論』が社会に受容され浸透していく過程でどのような変容を受けたのかについて、テキストマイニングでの分析を試み

るとともに、そもそも経済学説史の研究にテキストマイニングという分析ツールがどの程度有用なのかという問いについても見通しを得るよう努めた。

『国富論』のテキストと、『国富論』についての同時代の書評・書簡類のテキストを分析(頻度分析)するなかで、以下の四つの顕著な傾向が認められた。

(1) 名詞の出現頻度では『国富論』と書評・書簡類との間に高い類似性が認められた。このことは、[古典] → [書評類] → [大衆] という受容経路を仮定するならば、[書評類] 段階では大枠で正しく [古典] = 『国富論』を伝えていたのでは、という仮説につながる。他方で、相違点に着目すると、(2) 書評・書簡類では『国富論』の貨幣論に関わる単語の出現頻度がおしなべて低い。このことは『国富論』が社会に受容されていく過程で、貨幣論は比較的軽視された、という仮説につながる。また、(3) 書評・書簡類では『国富論』と比べて profit, farmer の出現頻度が高く、他方で wages, labourer や rent, landlord の出現頻度が低い。このことは『国富論』での三階級への配分の議論が、受容される過程では資本家と利潤へと関心が偏っていた、という仮説につながる。さらに(4) 『国富論』が地理的・時代的に多様な国・地域を挙げているのに対して、書評・書簡類では米・独・仏などに偏している。このことは『国富論』の学術的で通時代的な議論が、社会に受容される際には政治的で現代的な関心で受け入れられていった、という仮説につながる。

重要な点は、テキストマイニングが経済学説史の従来の研究手法とは異なる性質の定量的な事実を提示していて、そこからいくつかの検証に値する仮説を導き出すことが可能となった、という点であろう。この分析ツールとしての強みは、利用する文献の量が増えれば増えるほど増していく。テキストマイニングは過度に依拠すべきものではないものの、従来の研究手法を補助するツールとして排除すべきではなく、仮説形成や検証においてツールの一つとして保持すべきものである。

合評会 (15:30~17:45)

Atsushi KOMINE: Keynes and his Contemporaries: Tradition and Enterprise in the Cambridge School of Economics, Routledge, 2014

司会者: 橋本 昭一 (関西大学 名誉教授)

「Komine (2014) のマーシャルならびにケンブリッジ学派の理解について」

松山 直樹 (兵庫県立大学)

著者は議論の出発点として、初期のケンブリッジ学派経済学者たち (ロバートソン、ホートレー、ヘンダーソン、ラヴィントン) に影響を与えたマーシャル経済学の影響を、次の6点に整理している。すなわち、①経済学の定義 (人間の道徳的性格と生活環境の双方の改善)、②経済学方法論 (部分均衡論、産業と人間の性格の動態的進歩の分析)、③企業者概念 (危険負担、経済騎士道)、④労働者階級の認識 (生活基準の上昇)、⑤最適な組織 (協同組合論)、⑥マーシャルの性格 (科学者であり、説教者でもある) である。

さらに、これら6つの要素を「マーシャルの伝統」として、(1) 経済進歩に関する現実と理想との結合、(2) 社会改良主義ないし政策志向の態度、(3) 経済学と倫理学が不可分であること、そして(4) ミクロ経済分析とマクロ経済分析の並行的な展開にまとめている。著者によれば、これらすべてがケンブリッジ学派経済学者たちの学説に通底しているわけではなく、各経済学者たちの見解やビジョンに反映されているという。尚、ホートレーを除く3名の初期のケンブリッジ学派経済学者は、経済学トライポスを受験している。

こうした点に着目し、初期のケンブリッジ学派経済学者たちがマーシャルの『経済学原理』「第4篇 産業組織」に関する議論をどのように継承したのか。それにはまた、経済学トライポスのカリキュラムが影響していたのか。あるいは、経済学トライポスのカリキュラムの下で経済学を学んだ初期のケンブリッジ学派経済学者たちは、哲学や倫理学とどのように向き合ったのか、などについて内容確認を含むコメントをおこなった。

コメント概要

下平 裕之 (山形大学)

今回の合評会においては、第1章 Robertson and appropriate control of industry、第3章 The 'conversion' of Henderson、第4章 Lavington on effective entrepreneurship を中心にコメントを行った。

第1章については、『産業のコントロール』におけ

るロバートソンの問題意識について特に「資本主義の黄金律 (リスクの存在するところに、統治が存在する)」を中心に整理し、これに対し企業レベル・産業レベルの共同統治モデルが産業変動論のミクロ的基礎と政策論の基礎をなしているという著者の指摘の重要性を明らかにした。その上でロバートソンの組織論へのマーシャルからの影響について、またケンブリッジにおける産業組織論が1930年代以降急速に消滅した理由について質問を行った。

第3章については、ヘンダーソンが失業の原因を構造的なものとして捉えていたことをまず明らかにし、そこから当初はケインズと協力関係にありながら公共事業を問題視する立場に転換した理由や政府の役割に関する代替案 (entrepreneur-in-chief)、さらに彼の思想の転換期が従来の説よりも早いという著者の主張が導出されることを示した。その上でヘンダーソンの失業分類や思想の転換期に関連した問題点 (クラウドディングアウトや公共投資のファイナンスに関する見解の変化) に関連した質問を行った。

最後に第4章については、ラヴィントンの産業社会に関する見解の基底にある問題意識—個人の行動とその社会にもたらす帰結を調和させるという「調整問題」—を指摘し、その上で産業社会の諸問題を解決すると期待される企業像 (銀行家、投機家、垂直的非統合、独占) に関する議論を整理して提示した。またこれらに関連し、企業家概念のマーシャルとの関連性、富の偏在の解決に関わる企業家の役割について質問した。

コメントおよび質問

近藤 真司 (大阪府立大学)

マーシャルが積み残した経済学トライポスの修正、女性学位問題をケインズが大学行政官として実行する。第5章-7章は、研究者としてではなく大学人としての実務家ケインズを描き出した業績である。ケインズの現実の経済問題への対処として実務家的側面を描き出した業績はあるが、大学人として具体的な学内問題のケインズの対応を研究したものはほとんど見当たらない。その点において、小峯氏の貢献は重要である。

女性学位・経済学トライポスをマーシャルの側面からの研究としては橋本昭一氏の一連の業績があるが、本研究はこれらの問題をケインズの実践的側面から

描き出した業績である。本書の貢献として、第5章の経済学トライボス問題では、マーシャルがめざした経済学トライボスの内容をより明確に描き出すことができ、その後、彼の弟子たちが経済学トライボスをどのように改革をしていったのを明らかにしている。第6章の女性学位問題では、マーシャルの時代に挫折した女性学位論争が、その後、ケインズがどのような形で加わり展開させていったのかを明らかにしている。第7章では、女性学位の関係で大学の自治という問題に関しても言及をしている。

質問事項

1. 本書では、ケインズがマーシャルの経済学トライボスの創設意図を継承し、完成させたことが明らかになる。しかし、1910年代にそのまま教育されれば、その後の経済学者はマーシャルの影響（マーシャルの後継者）がもう少し強く（多く）ても良いように思える。現実には、マーシャルの影響力は弱まっているように思える。その点はどのように考えるべきなのか。
2. ケインズは経済学トライボスの試験問題においてマーシャルの経済学を継承している。しかし、抜け落ちている点として、「経済騎士道」に関する経済倫理の側面であるが、それはどのような意図からか。
3. ケインズの女性観については、社会における女性を活用すべき効率性の面が彼の女性観として見えてくるが、ケインズが持っていた女性観とはどのようなものなのか。

ケインズ革命にいたる伝統と革新

小峯 敦（龍谷大学）

拙著は2014年5月にラウトレッジ社から公刊された。関西西部会で合評会を開催していただき、司会・討論者・部会幹事、そして参加者の方々に感謝したい。

まず冒頭で出版にいたる経緯を説明したのち（提案書の重要性）、本書の究極的な主題を次のように規定した。つまり、ケンブリッジ学派で育まれたマーシャル的伝統の中で、ケインズは何を受け継ぎ、何に反発して「ケインズ革命」を起こそうとしたのか、という点の解明である。ただし3つの点から限定した叙述とした。第1に、壮年ケインズが師マーシャルに忠実さ

と反逆性を同居させる移行期（1910-20年代）を考察対象とした。第2に、登場人物を重要度に応じて3種類に分けた。(A) Robertson, Hawtrey, Henderson, Lavington; (B) Marshall, Pigou; (C): Layton, Clapham, Fay, Guillebaudであり、(A)では重要人物としてそれぞれ一章を割り当てた。(B)では始祖として、序章でその企業家論・組織論の重要性を喚起した。(C)では脇役として、全編で時々重要な地位が与えられた。さらに叙述の方法論は、執筆時期の異同もあり、理論史・思想史・経済政策思想史・伝的的接近などの意識的な混合となっている。

本書の結論において、4つのマーシャル的伝統を明示的に特徴付けたのち、それに対応するケインズの受諾・拒絶を判定した。

<マーシャル的伝統>

第1特徴：経済の現象・主体それぞれで、理想と現実の二分法（長期正常と短期攪乱）を与え、経済発展の過程で、両者が収斂していく思考法があること。適切な環境が与えられれば、有能な経済主体はそのわずかな矯正行動によって、短期の攪乱を長期の均衡に戻せるという楽観がある。つまり、価格機構以外に、両者を収斂させる理想的な組織、有能な経済主体（特に企業家）がいる。

第2特徴：漸進的な社会改良主義で政策指向である。

第3特徴：道徳科学 moral science：経済学と倫理学には明確な境界線がない。例：「経済学は通常の業務の中で実際に暮らし、行動し、思考する人間の研究である」。『経済学原理』p.14

第4特徴：理想の経済学：マクロ現象とミクロ主体の相克・両立を描く現実的で分析的な経済学である（例：代表的企業、残高方程式）。

<ケインズの革新>

第1特徴：拒否。ケインズは単一の主体（「産業の総帥」は色褪せた偶像）ではなく、多層な主体のネットワーク＝投資の社会化（長期期待を持つ企業家、情念ではなく理性を持つ政治家、公平無私の公務員、専門知を持つ経済助言者）を推奨した。また、協同組合経済の拒否がケインズの出発点である。実質賃金（協

同組合的) 経済：分け前が労働の報酬に正確に応じ、価格機構が働いて、事実上、セイ法則が成立している。貨幣賃金(企業家) 経済：企業の貨幣収入の予想に依存する世界。

第2から第4までは受諾。ただし、第4の現実的かつ分析的な経済学とは、ケインズにとって、マーシャル的伝統のコア(長期の安定性)とはまったく異なる世界観(生産の貨幣理論、不確実性下の合理的意思決定)から成る。

(森岡 邦泰)

西南部会

第117回例会

日時：2014年6月21日(土)13:30~17:30

場所：福岡女学院大学

参加者：15名

第1報告 有効産出と独立投資：下村治の動学理論
サイエンナ(福岡大学大学院)

下村治は高度成長期日本の所得倍増計画に示唆を与えたとされる官庁エコノミストであった。しかし、その若き日、博士論文として理論的な研究を行い、相当程度に高度な議論を展開している。本論文では、その時論に比べてあまり取り上げられることのなかった下村の動学経済理論を詳述し、まずは、その内容と水準とを確認することを目的にしている。

下村はケインズの有効需要の理論を基にした動学モデルから出発しながらも、有効需要が産出を決めるという理論では、供給側の制約が問題にできないとして、「有効産出」という概念を対置する。

下村の実際の景気循環モデルでは「有効産出」水準は資本ストックに資本係数の逆数を掛けたものとして与えられている。したがって、 s_I を「回帰支出率」、 I_t を「回帰投資」、 r を資本ストック K のうち、回帰投資になる割合、 σ を資本係数の逆数として、次の式が成り立つことになる。

$$\sigma K = \frac{I_t}{s_1} = \frac{rK}{s_1} \quad \sigma = \frac{r}{s_1}$$

また、下村は「独立投資」という概念を重視する。下村の「独立投資」は、「感応投資」のように現在の超過利潤 P や、その現在の変化率に依存しないという意味である。この「独立投資」は、下村の言葉では将来の超過利潤期待に基づいて、新製品の開発や新技術の導入などに向けられた投資のことである。

下村は、純投資の変化を示す数式に、「独立投資」を次のように付け加える。

$$\dot{K} = \mu P + \nu \dot{P} + H e^{g t}$$

ここで H は定数、 e は自然対数の底である。したがって、純投資の変化は、「感応投資」の要因に加えて、 g という一定の加速度でスピードアップしていく「独立投資」の要因をも含むことになる。

高度成長期の日本では、生産能力の限界を投資が投資を呼ぶ関係で克服しながら、シュンペーター流のイノベーションを実践して経済の高度化を成し遂げるという展開が見られた。その意味で下村の理論は、そうした日本の高度経済成長を予測し、先取りするものとなっているのである。

第2報告 古典派価値論から新古典派価値論への転換点

塩沢 由典

リカードに忠実であろうとしたジョン・スチュアート・ミルは、なぜ古典派から新古典派への転換点に立ってしまったのであろうか。

ミルは若いときからリカードの貿易問題に取り組み、交易条件不確定の問題を「解決」した。相互需要説である。ミルの問題は、2国2財の貿易状況において、両国に貿易の利益が存在する場合であった。これが現在に至るまで教科書で教えられている比較生産費説の典型モデルである。しかし、これが貿易状況としてきわめて特殊であることは現在に至るまで理解されていない。このような完全特化点は、財の数が国の数よりも多い場合には存在しない。

完全特化は、各国の生産する財を決めるだけでなく、生産量をも決めてしまう。この状況では、「生産の経済学」は適用できず、「交換の経済学」にならざるをえない。これが古典派から新古典派への視点の根本的移動を必然としたのである。

2国3財を最小モデルとする新しい国際価値論では、生産可能集合の極大ファセット内で各国の賃金率

と財価格とが一義的に決定され、最終需要が同一ファセット内にあるかぎり一定である。これはM国N財で技術選択と中間財の貿易のあるきわめて一般的状況において成立する(リカード・スラッファ貿易経済)。このようにして、一定の生産価格のもとに生産量を調節する古典派価値論が国際貿易状況に拡張される。

このことを前提とするとき、古典派と新古典派の二大価値論の力関係が大きく再逆転する可能性がある。たとえば、ケインズの非自発的失業の理論は、資源の完全利用を前提とする一般均衡理論では定式化できないが、古典派価値論ではそれが可能である。新しい国際価値論は、古典派価値論を復活させるばかりでなく、21世紀の課題に答える経済学となることが期待される。

(詳しくは塩沢由典著『リカード貿易問題の最終解決』を参照されたい。)

(村田 和博)

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については URL などで確認ください。

●8-11 April 2015

The 36th Annual Meeting of Association for Institutional Thought, the Portland Marriott Downtown Waterfront Hotel, Oregon, USA.
http://www.associationforinstitutionalthought.org/division.php?page=annual_meetings

●8-10 May 2015

2015 Joint Meeting: Philosophy of Social Science Roundtable & European Network for the Philosophy of the Social Sciences Conference, University of Washington, Seattle, USA.
<http://poss-rt.net/rt-enposs2015.htm>

●ESHET: 14-16 May 2015

The 19th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, Roma Tre University, Rome, Italy.
<http://www.eshet.net/>

●15-17 June 2015

TINT Workshop on Investigating Interdisciplinary Practice: Methodological Challenges, University of Helsinki, Finland.
<http://www.helsinki.fi/tint/>

●HES: 26-29 June 2015

The Annual History of Economics Society Conference, Michigan State University, Michigan, USA.
<http://econ.msu.edu/hes/index.php>

●HEASA: 12-14 July 2015

The 28th conference of the History of Economic Thought Society of Australia, Alphacrucis

College, Sydney, Australia.

<http://ac.edu.au/conferences/hetsa/>

●IASS: July 20-22 2015

International Adam Smith Society / Rousseau Association Conference, University of Glasgow, UK,
<http://www.adamsmithsociety.net/index.html>

●Hume Society: 20-24 July 2015

The 42nd Annual Hume Society Conference, Stockholm, Sweden,
<http://www.humesociety.org/conferences/cfp/Stockholm2015.pdf>

●26-31 July 2015

The 14th congress of the International Society for Eighteenth-Century Studies, Erasmus University Rotterdam, Rotterdam, the Netherlands.
<http://isecs2015.wordpress.com/>

●25-26 September 2015

International Conference of International Walras Association, “Against Walras”, the Maison des sciences économiques, Paris, France.
<http://ces.univ-paris1.fr/membre/seminaire/CE/AgainstWalras.htm>

●4-8 November 2015

The 3rd Annual Conference of the Caribbean Economic History Association (Asociación de Historia Económica del Caribe, AHEC), “The History of Investment in the Caribbean”, the St. Augustine Campus of the University of the West Indies, Trinidad and Tobago.
<http://ahec.uji.es/es/actividades/iii-congreso>

(原谷 直樹)

追悼

中村廣治会員

中村先生が、2014年7月23日にご逝去された。享年83歳。大分大学、広島大学、熊本学園大学、九州産業大学の教授を歴任され、1995-6年には、経済学史学会代表幹事も務められた。

リカードウを中心とした古典派経済学研究一筋の生涯を送られた。向坂逸郎氏から最初のリカードウの手ほどきを受け、大学院時代には高木暢哉、岡橋保氏などに師事、マルクス経済学をベースとしながらも近代経済学にも通じ、貨幣・金融論への造詣が深いという中村先生の学風は、まぎれもなくご出身の九州大学経済学部で培かわれものだと思われる。当初は貨幣論からリカードウ研究に向かわれた先生であったが、リカードウ研究を戦前以来の価値・分配論中心から資本蓄積論体系として把握し直すことを提唱された内田義彦氏門下の吉澤芳樹、羽鳥卓也、富塚良三氏の研究成果を受け入れ、貨幣論と資本蓄積論視角を融合した中村先生独自のリカードウ体系の構築を果たした。先生にとって大きかったのは、羽鳥卓也氏が綿密な資料考証に基づいてスラッフアのリカードウ解釈を批判されたのに接したことだったようで、その研究方法を継承するとともに、脱稿した論文を相互に読合うなどの密接な研究交流をつづけられた。

最初の著作は『リカードウ体系』(1975)で、リカードウ経済学の生成過程と『経済学原理』の理論構造を解明、羽鳥卓也氏のスラッフア穀物比率論批判を基本的には受け入れながら独自の初期リカードウ解釈を提示、また『原理』の構成を価値論と価格論の二層構造と見る画期的な解釈を打ち出した。2作目は『リカードウ経済学研究』(1996)で、リカードウの理論研究のうえで最高の難関をなす価値論と価格論の関係について、リカードウにおける価値とは本来は自然価格のことであり、労働価値論はそれを説明する近似的「原理」であったという、羽鳥先生に「中村さんはこれで私の解釈と分かれた」と言わしめた価格論重視の見解に到達した。本書の「あとがき」で癌を患っていることを告白され、「やれる範囲のことをさっさと片づけよう」という思いで作業されたとあり、私は衝撃を受けた。最後の著作となった『リカードウ評伝』(2009)は、リカードウの生涯・学説・活動を網羅する大著で、おそらく病苦をおして多くの新稿を加えられ、先生のリカードウ研究の集大成となった。

偉い人ほど偉ぶらない、ということばが、先生にはぴったりだった。通夜のおり、ご子息から披露された話では、先生は、人は言行不一致でかまわないのであり、大事なものは何を言ったかではなく何を行ったかだという言葉、息子さんたちに遺されたそうである。合掌。

(千賀 重義)

吉澤芳樹名誉会員

本学会名誉会員の吉澤芳樹先生(専修大学名誉教授)は2014年7月18日享年86歳でお亡くなりになりました。吉澤さん(本来は先生と呼ぶべきだが)は、学部学生・大学院特研時代をつうじて山田盛太郎のもとで地代論史の研究をすすめましたが、その一方で知遇をえて、内田義彦の「寺子屋」研究会にくわわり、その影響のもとに、次第にリカードウを中心とした古典派経済学へと学問的関心を向けるにいたりました。弱冠24歳の吉澤さんが内田の示唆をうけて執筆した処女論文「古典経済学の完成——1815年とデイヴィッド・リカード」(出口勇蔵編『経済学史』所収)は、15年の過渡的恐慌と穀物法論争を問題的視野の中心におき、それとの関連でリカードウ経済学を資本蓄積論の体系として捉えなおす試みであり、その新鮮な問題意識と論点設定とによって、戦後日本のリカードウ研究に大きな新風を吹き込みました。

またそれにつづく「リカードウの議会改革論と経済学の分析視角」(『専修経済学論集』6号)、および「発展的社會把握におけるリカードウとマルクス」(内田義彦他編『経済学史』別冊)は、戦後25年をへた日本の現実(一応の民主化とその下での高度成長)を見据えながら、農業改良と安価な穀物輸入→持続的な資本蓄積→自然賃金の上昇→労働者の生活水準向上・そのモップ化の予防→発展的社會の政治的安定を説く経済

学者リカードウのうちに、政治的には地主支配に対抗するブルジョア・デモクラット、思想的にはベンサム（最大多数の最大幸福！）を見だして、多面的で陰影に富むリカードウ像を打ち出しました。吉澤さんに特徴的な学風は、ここにマルクス主義への微妙な距離感とともに、いかんなく示されています。

思うに山田盛太郎と内田義彦とは、吉澤さんにとってあまりにも大きく、重たい存在だったのではないのでしょうか。吉澤さんはその重圧の下で、リカードウ研究に新生面を切り開くべく、ほぞを固めてご自身の道を歩まれましたが、「半封建的な日本資本主義」という山田の捉え方は、また「歴史の科学としての古典経済学」という内田の規定は、これを尊重し、終生保持しつづけました。吉澤さんは日本に蓄積された学問的遺産を継承して、それに新しい知見を付け加えんとしたのです。そのリカードウ研究は、この意味で日本の学問的土壌に深く根ざしていました。

吉澤さんの訃報に接して、私は長いおつきあいを振り返りながら、あらためて時代の移ろいに感じ入りました。合掌。

(酒井 進)

編集後記

『経済学史学会ニュース』第45号をお届けいたします。

昨年(2015-16年度)の11月23日に、次期(2015-16年度)幹事・監事による幹事会が開かれ、代表幹事に田中秀夫会員が、常任幹事に池田幸弘会員、小峯敦会員、坂本達哉会員、只腰親和会員、御崎加代子会員が選出されました。次期の代表幹事、常任幹事、幹事・監事のみなさまには、学会運営の重責を引き受けてくださることに感謝するとともに、本学会が学術団体としてさらなる発展をとげるよう、ご尽力をお願いいたします。

この2年間、常任幹事会、幹事会、および各種委員会のすべてにおいて議事要旨を作成し、幹事・監事全員が議論の内容をできるかぎり正確に共有するよう努めてきました。代表幹事として至らない点も多々あったと思いますが、幹事・監事、そして会員のみなさまのご理解とご協力のおかげで、継続的な議論によって解決の道を見つけていく体制を何とか整えることができたのではないかと思います。ここに記して感謝いたします。

今年度も、かつて代表幹事を務められた吉澤芳樹名誉会員や中村廣治会員をはじめ、何人もの先学が逝去されました。大変寂しいことですが、同時に、先学の献身的な活動によって支えられてきた本学会を維持・発展させていかなくてはならないという思いを新たにさせられます。

学会活動を一層活性化させるため、来年度からも、みなさまのご理解とご協力を賜りますよう、お願いいたします。

(堂目 卓生)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

- ・ホームページ

<http://jshet.net/>

- ・メーリング・リスト

現在、約 430 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会 (admin[at]jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第45号

2015年1月20日発行

経済学史学会 代表幹事 堂目 卓生

事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7

大阪大学経済学研究科 堂目卓生研究室

TEL : 06-6850-5211 (ダイヤルイン)

FAX : 06-6850-5256 (合同研究室)

E-mail : t-dome[at]econ.osaka-u.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs[at]gakkyokai.jp
